

施策コード	1-2
-------	-----

中心所管課	子育て支援課
関連所管課	教育政策課／健康推進課／保険年金課

第1章	笑顔つながる幸せに暮らせるまちづくり -健康・福祉-							
基本施策名	2 子育て支援							
総合計画の目標指標								
指標名	単位	策定時	実績値			目標値		SDGs独自指標
		R2	R3	R4	R7	R12		
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合(就学前保護者)	%	63.1	-	-	75.0	85.0		
子育てを楽しんでいることの方が多い保護者の割合(小学生保護者)	%	58.6	-	-	70.0	80.0		
本市が子育てしやすいまちだと思う保護者の割合(就学前保護者)	%	72.7	-	66.7	80.0	85.0		
本市が子育てしやすいまちだと思う保護者の割合(小学生保護者)	%	64.5	-	67.2	75.0	80.0		

施策の内容(主な取組)		
単位施策名	実績・成果	今後の方向
1 子育て家庭への切れ目ない支援の充実	子育て支援ガイドブックを2,500部発行。地域子育て支援センターの相談人数182人、子育てコンシェルジュも相談人数は2,552人であった。このほかにも家庭児童相談室や「うみのこ」との連携をとり、子育て家庭への切れ目ない支援をした。医療費助成は、高校生世代までの通院医療費についても助成し、子育て世帯の負担を軽減した。	子育てに関する時系列に従った各ステージでの支援は今後ますます需要が高まると予測される。国と地方自治体だけではなく、企業や民間団体との連携を密にし、それぞれが主体的に取り組みを進めていく仕組みが必要であると考えている。
2 子育てしやすい地域・まちづくり	民間の小規模保育事業の整備費を補助し、低年齢児保育の定員確保に努めた。児童クラブについては、形原小児童クラブ2を開設し、待機児童のない児童クラブの運営に努めた。	引き続き、低年齢児保育ニーズに応えるため、体制を強化していく。児童クラブについては、有資格者の確保及び、学校の余裕教室の更なる活用や民間の力を視野に入れるなど体制の強化を図る。
3 誰もが子育て・子育てができる仕組みづくり	相談件数は関係機関との連携を図り、家庭児童相談室の相談件数が令和元年度と比べて約2.4倍となった。これらの相談から児童虐待の早期発見、防止につながるケースが増加した。	相談内容が多様化するなか、福祉課、健康推進課、福祉総合窓口をはじめ関係機関との連携体制を強化していく。

個別計画の目標指標							
計画名	第2期蒲郡市子ども・子育て支援事業計画				計画期間	令和2年度～令和6年度	
指標名	単位	策定時	実績値			目標値	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7
にこにこガイドブックの発行	部	2,500	2,500	2,500			
子育て支援センター利用者数	人/年	12,455	12,286	14,854			
子育てコンシェルジュ	人	3	3	3			
0から2歳児保育の定員数	人	666	687	707			

主要事業の実績評価					
施策番号	事業名	事業費(千円)		実績(R4年度)	今後の方向
		R4(決算額)	R5(予算額)		
		人工			
1	子どもやひとり親家庭の方に対する医療費助成	328,142	429,579	令和5年1月から、高校生世代までの通院医療費についても助成し、子育て世帯の負担を軽減した。	引き続きこども医療費助成及び母子家庭等医療費助成として、保険診療分の自己負担額の助成を実施する。
		0.86人工			
1	子育て支援ガイドブック印刷製本	440	495	子育て支援ガイドブック「にこにこ」を2500部発行し、市内各所に配置した。	引き続き事業を継続し、ニーズに応じた掲載内容の充実と情報提供を図っていく。
		0.25人工			
1	子育て支援センター	19,816	20,436	既存の子育て支援センター3か所による地域子育て支援拠点事業で、相談件数は454件、相談人数182人となった。	今後も施設の周知や利用しやすい環境の工夫に取り組みつつ、潜在利用者の利用促進にうみのこ、家庭児童相談室、子育てコンシェルジュと連携を強化していく。
		2.5人工			
2	低年齢児保育の拡充	96,558	0	旧塩津北保育園跡地に令和5年4月に開設される民間の小規模保育事業について、整備費を補助した。	すべての中学校区毎に低年齢児保育が行えるよう整備を計画する。
		0.25人工			
2	放課後児童健全育成事業	94,596	143,707	23の児童クラブにおいて871人の受け入れを行った。	令和5年度は蒲郡南部小児童クラブ2、蒲郡北部小クラブ2を新規開設スタートしたが、年度途中の受け入れ拡大も検討していく。
		2.9人工			
3	児童発達支援センター(にこりん)を拠点とした発達支援児保育	32,657	43,305	相談事業には力を入れ、前年度比で相談支援事業は実人数で57人増の348人と増加している。通所は単独通所は前年度と比べて微増の1,417人、親子通所は前125人減の1,283人となっている。	令和5年度から市内に民間の児童発達支援施設が2か所増え、公営1か所、民営4か所になる。児童発達支援センターは中核的役割を担い、民間の施設との連携を深めていく。
		5.6人工			
3	家庭児童相談室の運営	8,791	9,054	令和元年度の相談件数は444件であったが、令和4年度は1,066件と増加した。	相談の量、質ともにより充実させ、要保護児童対策協議会を通して、児童虐待の早期発見、防止に更なる力を注いでいく。
		4.2人工			

総括評価	成果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は低年齢児保育の受け入れ枠を拡大するために、第2期蒲郡市子ども・子育て支援計画において計画値の確保方策(受け入れ人数)を拡大した。 児童クラブについては、年々伸びている需要に対応するため、学校と調整を行い、クラブ室の拡張を図っている。 誰もが子育て、子育てがしやすい仕組みづくりを行うためには、他機関との連携が非常に大切であり、関係機関との連携強化をすることによって、家庭児童相談室に相談しやすい環境づくりができた。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 低年齢児保育を充実させるため、第2期蒲郡市子ども・子育て支援計画を修正したが、今後の動向、保育士の確保、地域の偏りをニーズに合わせて、その都度、調整していく必要がある。 児童クラブについては、引き続きクラブ室の確保を図る必要があるが、支援員(有資格者)の確保がより難しい課題となっている。 誰もが子育て、子育てがしやすい仕組みづくりは、児童の多様性と関係機関との連携が、今後更なる課題となると思われる。
	今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 切れ目のない子育て世帯へのサポートを行うためには、子ども家庭庁が創設され、国の動きも注視していく必要がある。子育てに関する、時系列に従った各ステージでの支援は今後ますます需要が高まると予測される。 今後は、国と地方自治体だけではなく、企業や民間団体との連携を密にし、それぞれが主体的に取り組むを進めていく仕組みが必要であると考えている。